

法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	澤 雄二（公明）	松浦 大悟（民主）	丸山 和也（自民）
理事	千葉 景子（民主）	松岡 徹（民主）	山崎 正昭（自民）
理事	松村 龍二（自民）	松野 信夫（民主）	仁比 聡平（共産）
理事	木庭 健太郎（公明）	築瀬 進（民主）	近藤 正道（社民）
	梅村 聡（民主）	青木 幹雄（自民）	江田 五月（無）
	小川 敏夫（民主）	秋元 司（自民）	山東 昭子（無）
	轟木 利治（民主）	舛添 要一（自民）	(21. 2. 17 現在)

（1）審議概観

第171回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件、本院議員提出1件の合計4件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願22種類215件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

民事関係 外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案は、外国等を当事者とする民事裁判手続並びに外国等の財産に対する保全処分及び民事執行に関する我が国の裁判権の範囲について規定するとともに、外国等に係る民事の裁判手続についての特例を定めようとするものである。

委員会においては、未承認国との商業的取引等についての民事裁判権、国連国家免除条約の外に本法律を制定する必要性、本法律の基本的考え方と主権についての制限免除主義等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

刑事関係 刑事訴訟法の一部を改正する法律案は、被疑者の供述及び取調べの状況の録画等を義務付ける制度を導入するとともに、公判前整理手続における検察官保管証拠の標目の一覧表の開示等を行おうとするもので

ある。

委員会においては、取調べの全過程可視化の必要性、取調べの可視化を導入する諸外国の捜査の在り方と我が国の実情、検察・警察における取調べの録音・録画に対する評価、国連人権委員会の勧告の理念を真剣に検討する必要性、検察官保管証拠の標目の一覧表の開示の必要性等について質疑が行われた後、国会法第57条の3の規定に基づき内閣の意見を聴取した。討論の後、多数をもって可決された。

出入国管理関係 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案は、法務大臣が外国人の公正な在留管理に必要な情報を継続的に把握する制度の構築を図るため所要の改正等を行うほか、外国人研修生等の保護の強化を図る等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、特別永住者証明書の常時携帯義務に関する規定の削除、団体監理型の技能実習の活動に対する団体の責任の明確化、法施行後3年を目途とした見直し規定等の追加等の修正が行われた。

委員会においては、外国人に対する情報把握の必要性和個人情報保護とのバランス、永住者に対する在留カードの常時携帯義務及びその罰則の在り方、配偶者の身分や住居地の変更等に関する在留資格の取消しの弾力的な運用の必要性、外国人研修生・技能実習生の更なる保護の必要性、入国者収容所等の適切な運営の確保策等について質疑を行うとともに、参考人からの意見聴取を行った。質疑を終わり討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

このほか、**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査等〕

2月19日、矯正行政に関する実情調査のため、喜連川社会復帰促進センターの視察を行った。

3月12日、法務行政の基本方針について森法務大臣から所信を聴取した。

3月17日、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、検察の中立性、特別在留許可の基準、難民申請者のうち仮滞在者のみにも就労許可を出す必要性、少年が被告人となる裁判員裁判と少年法の理念、裁判員裁判におけるビジュアル立証の在り方と裁判員の心のケア、検察官が捜査上知り得た情報を公表することと国家公務員法上の守秘義務違反の関係等が取り上げられた。

3月24日、予算委員会から委嘱された平成21年度法務省予算等の審査を行い、外国人政策の基本的な方向性を確立する必要性、再犯防止の観点からの厳格な処罰と適切な社会復帰の調和、DV被害者に対する定額給付金支給に対する特別の配慮の必要性、司法制度改革の裁判所予算への反映、裁判

所法83条1項に規定する裁判所の経費の独立性の意義、政治資金規正法違反事件に対する捜査の在り方、公訴時効制度の見直しの必要性等について質疑を行った。

4月9日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、これまでの裁判員制度の広報に関する問題点、制度実施に伴い被告人の防御権保障を更に充実させる必要性、裁判員の守秘義務と制度検証との関係、戦前の陪審制度の失敗から我が国に裁判員制度を導入することの疑問に対する見解、評議における裁判官の発言の在り方、裁判員制度における控訴審の在り方、入管法上の「特別在留許可」の判断基準を透明化する必要性及び制度の見直し、北朝鮮に対する人の移動に関する制裁措置の現状と今後の見通し等が取り上げられた。

6月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、広島少年院の4教官逮捕についての状況報告、防衛医大教授痴漢えん罪事件最高裁判決(2009年4月14日)についての法務省の受止め、検察官手持証拠の適切な開示の必要性、裁判員制度につき性犯罪の被害者の二次被害を防ぐための裁判員選定の際の配慮、殺人罪等の重大犯罪についての公訴時効の再延長の必要性、DNA鑑定を有罪の立証に使用することについての可否等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成21年2月17日(火) (第1回)

- ・法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年3月12日(木) (第2回)

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・法務行政の基本方針に関する件について森法務大臣から所信を聴いた。
- ・平成21年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について佐藤法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。

○平成21年3月17日(火) (第3回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・法務行政の基本方針に関する件について森法務大臣、漆間内閣官房副長官、佐藤法務副大臣、早川法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

松野信夫君(民主)、今野東君(民主)、岡岡徹君(民主)、松村龍二君(自民)、丸山和也君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

○平成21年3月24日(火) (第4回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・平成二十一年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十一年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(裁判所所管及び法務省所管)について森法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

千葉景子君(民主)、前川清成君(民主)、丸山和也君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成21年3月26日(木) (第5回)

- ・裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について森法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年3月30日(月) (第6回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。

- ・裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について森法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

前川清成君(民主)、松村龍二君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

(閣法第17号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし
欠席会派 無

○平成21年4月9日(木) (第7回)

- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・法務及び司法行政等について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学大学院法学政治学研究科教授 大澤裕君
弁護士

國學院大學教授 四宮啓君

共同通信社会部編集委員 竹田昌弘君

[質疑者]

千葉景子君(民主)、丸山和也君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・裁判員制度実施をめぐる問題点に関する件、出入国管理法にいう「特別に在留を許可すべき事情」に関する件、偽造パスポートによる不法入国に対する法的措置に関する件等について森法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

松野信夫君(民主)、前川清成君(民主)、丸山和也君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

○平成21年4月14日(火) (第8回)

- ・外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案(閣法第37号)(衆議院送付)につい

て森法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年4月16日(木) (第9回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律案(閣法第37号)(衆議院送付)について森法務大臣、早川法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

小川敏夫君(民主)、松村龍二君(自民)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)(閣法第37号)

賛成会派 民主、自民、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 無

○平成21年4月23日(木) (第10回)

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・刑事訴訟法の一部を改正する法律案(参第10号)について発議者参議院議員松岡徹君から趣旨説明を聴き、同前川清成君、同松野信夫君、同松岡徹君、森法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴き、討論の後、可決した。

[質疑者]

松浦大悟君(民主)、松村龍二君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

(参第10号)

賛成会派 民主、共産、社民

反対会派 自民、公明

欠席会派 無

○平成21年6月11日(木) (第11回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・広島少年院教官による収容少年に対する暴行事件に関する件、足利事件や最近の痴漢えん罪事件等における捜査の問題点と取調べの全面可視化の必要性に関する件、初期のDNA型鑑定についての検証の必要性に関する件、DNA型鑑定による有罪立証の妥当性に関する件、飯塚事件における死刑執行の問題点に関する件、刑事裁判の構造の見直しに関する

件、公訴時効の見直しに関する件、法律扶助制度の拡充に関する件等について森法務大臣、佐藤法務副大臣、早川法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

松岡徹君(民主)、松野信夫君(民主)、丸山和也君(自民)、森まさこ君(自民)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

○平成21年6月25日(木) (第12回)

- ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案(閣法第51号)(衆議院送付)について森法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員桜井郁三君から説明を聴いた。
- また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成21年6月30日(火) (第13回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案(閣法第51号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員細川律夫君、同桜井郁三君、同大口善徳君、森法務大臣、中村総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

今野東君(民主)、丸山和也君(自民)、松野信夫君(民主)、白眞勲君(民主)、木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)、近藤正道君(社民)

○平成21年7月2日(木) (第14回)

- ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案(閣法第51号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

千葉大学法経学部教授 多賀谷一照君

一橋大学名誉教授 田中宏君

港区長

外国人登録事務協議会全国連合会会長 武井雅昭君

移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局次長 鈴木健君

〔質疑者〕

千葉景子君（民主）、松村龍二君（自民）、木庭健太郎君（公明）、仁比聡平君（共産）、近藤正道君（社民）

○平成21年7月7日（火）（第15回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員細川律夫君、同桜井郁三君、森法務大臣、金子厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

松浦大悟君（民主）、千葉景子君（民主）、松村龍二君（自民）、木庭健太郎君（公明）、仁比聡平君（共産）、近藤正道君（社民）

（閣法第51号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 共産、社民

欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。